

国立大学法人長崎大学 被ばく医療総合研修センター落成式典
来賓挨拶

令和3年6月24日

ご紹介いただきました原子力規制委員会委員長の更田です。原子力規制委員会を代表し、一言、ご挨拶申し上げます。

まず、長崎大学の関係者の皆様、そして、本日この場にご参加いただいている皆様には、平素より放射線防護ならびに原子力防災のための技術支援・体制構築に御尽力いただき、この場をお借りして改めて御礼を申し上げます。

【長崎大学における原子力災害医療に係る取組み】

東日本大震災、そして東京電力・福島第一原子力発電所事故の発生から10年が経ちました。事故の記憶、反省、教訓を風化させてしまわないよう、原子力規制委員会としても、この節目の年に認識を新たにしましたところではあります。

原子力災害時の医療につきましては、1999年のJCO臨界事故を踏まえ、医療機関の連携の下で被ばく医療を展開する体制が構築されました。しかし、高い線量を被ばくした、あるいは高度に汚染された患者に対する医療に主眼が置かれ、原子力災害によって広域に放射性物質が放出された状況下での医療のあり方については、十分な検討が行われたとは言えない状況が続いていました。結果として、2011年の東京電力・福島第一原子力発電所事故に際しては、汚染のおそれがある住民等の受入れを医療機関が躊躇するなど、被災地域の医療全般に大きな混乱が生じる事態となっていました。これらの教訓を踏まえ、原子力規制委員会では、原子力災害時の医療体制の強化に取り組んできました。

2015年に原子力災害対策指針を改正し、原子力災害拠点病院を原子力災害時の地域医療の中心に位置づけるとともに、それを支援する組織として、原子力災害医療・総合支援センター及び高度被ばく医療支援センターを新たに設けることとしました。この枠組みを具現化するために、同年8月には長崎大学を含め、全国に4つの原子力災害医療・総合支援センターと5つの高度被ばく医療支援センターを指定しています。

これまで、原子力災害医療という新たな枠組みの下で体制の構築に努めて参りましたが、今後はその体制を充実させるとともに、長期に亘って維持していくことが必要となります。そのためには施設・設備の維持にも増して、専門的な能力を備えた人材の確保がたいへん重要です。東京電力・福島第一原子力発電所事故から10年が経ち、当時、対処に当たられた方々が第一線を退いていかれる中で、事故の経験・記憶を次の世代に伝えるとともに、専門人材を着実に育てる仕組みを作ることが喫緊の課題です。

こうしたことから、原子力規制委員会では高度被ばく医療支援センター、原子力災害医療・総合支援センターに対して、原子力災害医療体制構築に資する施設・設備の整備、センター運営に係る支援を行ってきたところです。

さて、本日お招きいただきました長崎大学は、76年前、前身の長崎医科大学時代に原子爆弾の被害を受けました。大学が廃墟と化す中で、当時の先生方は被爆者に対して懸命の治療を施すとともに、医学者として被害の状況を正確に調査し、貴重な記録として残されたと伺っています。未曾有の災害に直面してなお、医療の手を止めることなく、さらには医学への貢献を続けた先達の姿に、原子力災害医療の原点を見る思いがいたします。

その系譜を受け継ぐ長崎大学に、今般、被ばく医療総合研修センターが整備されたことを大変心強く思います。九州地区の原子力災害医療・総合支援センターおよび高度被ばく医療支援センターとしての機能に加えて、専門知識を備えた人材を育成する施設として重要な役割を担っていただくこととなります。

【高度被ばく医療支援センターである長崎大学への期待】

長崎大学は、被ばく医療に関する多くの知見、そして専門家を有しています。こうした長崎大学の強みを生かしていただいて、今後も原子力災害医療体制を支える重要な拠点として御尽力いただくことを期待しています。

また、先日も基幹高度被ばく医療支援センターである量子科学技術研究開発機構において高度被ばく線量評価棟が開所したところですが、主眼は同様に原子力災害医療体制を支える高度専門人材の確保・育成にあります。本年度から、量子科学技術研究開発機構において高度専門人材の確保・育成事業が立ち上がり、本事業に長崎大学からもご参加いただいておりますが、こうした事業を通じて専門人材の確保・育成

に加わっていただくこともたいへん重要なことと思います。

最後に、長崎大学に被ばく医療総合研修センターが整備されたことが、我が国の被ばく医療体制のより一層の充実、強化に繋がることを期待して、挨拶とさせていただきます。